

神奈川～今も日本の縮図

1975年、知事に初当選した長洲さんは神奈川を「日本の縮図」ととらえ、「神奈川で日本の問題を解く」ことを県政の中心課題に据えた。「神奈川が変われば日本が変わる」と訴えた選挙スローガンは単なるキャッチフレーズではなく、こうした神奈川認識に発していた。

確かに、当時の神奈川は政治、経済、社会のあらゆる分野で転換点に立っていた。2度のオイルショックを経て高度経済成長が終わり、低成長時代への転換が始まっていた。世界最強を誇る日本の製造業をリードしてきた京浜工業地帯は、国の工業分散政策とアジアの急速な工業化でしだいに競争力を失って「空洞化」し始め、脱工業社会への転換を迫られていた。

産業構造が変化し、重化学工業に替わって先端技術産業が興り、従業員もブルーカラーから知識労働者に重心が移ってきた。経済成長の成果配分を争う労働組合は力を失い、市民運動も単一争点型から多様化し、要求型から参加型に変わり始めた。

政治的にも無党派層の急増など、高度成長期型圧力団体政治から脱工業ネト会=知識・情報社会型政治への転換を迫られていた。明治いらいの悲願だった欧米へのキャッチアップには有効だった中央集権型政治・行政システムも、悲願達成とともに機能不全を起し始めた。

社会的には急速な高齢化や地方財政のひっ迫で、ばらまき福祉が見直され、配給型から参加型福祉へ、画一型から地域福祉への転換が課題になっていた。また、沖縄に次ぐ基地県として日米安保の矛盾が重くのしかかっていた。このように、当時の神奈川には大型の課題が山積していたが、それはそのまま日本の課題でもあった。むしろ日本の課題が神奈川に凝縮して表れていたといい。まさに神奈川の問題を解くことが日本の問題を解くことにつながっていたのだ。

こうしたなかで長洲知事が真っ先に取り組んだのは、明治いらいの中央集権型国家システムへの挑戦だった。1978年、集権型社会システムから分権型社会システムへの転換を全国に呼びかけた「地方の時代」の提言は、時代の要請にマッチしたため瞬く間に全国に広がり浸透した。99年に成立した「地方分権一括法」など、今日も続いている分権改革への全国的なうねりを起こすうえで、「地方の時代」の提唱と実践が大きな役割を果たしたことは否定できない。

長洲さんは「地方の時代」を実現するには県を政策面でも自立させる必要があると考え、政策部門を強化し、さまざまな政策を展開した。行政の民主化、透明化をめざす情報公開、予防的環境行政である環境アセスメント、平和や外交への市民参加を目指す民際外交、参

加型地域福祉への転換、市町村事務局への県政改革、広域課題への首都圏サミットの提唱など、全国に先駆けた数々の政策を展開し、「神奈川で日本の問題を解く」挑戦を続けた。その後、これらの政策の大半は多くの府県で標準施策になった。

とくに、当時、国の仕事とされ、「革新」の弱点ともいわれた産業政策に意欲的に取り組み、78年には脱工業社会を視野に入れた「頭脳センター構想」～神奈川の産業構造を知識・技術集約型に切り替え、日本とアジアの科学技術のセンターにする政策体系～を推進したことは極めて先見性ある政策だった。

この構想は海外でも高く評価された。ある米国の学者は「78年の段階で神奈川をアジアのテクノハブにする構想を持ったことはすばらしい。この時点で、国こそこの構想を持つべきだった。そうすれば<失われた10年>はなかったかもしれないと言っていたし、神奈川と提携関係にあった韓国京畿道、ドイツのバーデン州はこれをヒントに類似の政策を打ち出した。

長洲県政が終わって8年、この間、県政は内向きになり、先進性、国際性が失われ、「先発後進県」と評されるようになった。神奈川は人口、経済規模、教育水準などあらゆる面でトップクラスの県であるが、県政はそれに相応しい先進性を持っていない。分権と地方主権の時代に県の存在意義をどこに求めるかをはじめ、市町村との関係の再構築、京浜臨海部の再生、首都圏連合の形成、自治体の国際交流を東アジア共同体へどうリンクさせるか、といった主要課題について先駆的政策を打ち出し、再び政策主導型の先進的県政を築いて欲しい。神奈川はいぜん日本の縮図であり、神奈川で解くべき日本の課題は山積している。「地方の時代」の精神を新しい皮袋に入れて再生させることが望まれる。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長